第10次大阪府職業能力開発計画（大阪産業人材育成計画）における数値目標達成状況（平成29年度～令和３年度）

■ 要因等

■ 計画期間中における取組実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事　　項 | | 目　標 | 29年度 | 30年度 | 令和  元年度 | ２年度 | ３年度 |
| １ | 府立高等職業技術専門校の職業訓練における就職率（障がい者訓練を除く） | | － | － | － | － | － |  |
|  | ものづくり分野等の人材育成にかかる訓練（学卒者訓練）における就職率 | 毎年90％以上 | 94.0 | 97.2 | 93.8 | 91.7 | 90.6 |
| 中高年の離職者や母子家庭の母等を対象にした訓練（離職者訓練）における就職率 | 毎年80％以上 | 84.8％ | 85.7％ | 85.3％ | 93.4 | 93.3 |
| ２ | 大阪障害者職業能力開発校及び府立高等職業技術専門校の障がい者の職業訓練における就職率 | | 毎年80％以上 | 86.8％ | 84.6％ | 74.2％ | 75.2 | 83.6 |
| ３ | 民間教育訓練機関を活用した職業訓練における就職率（障がい者訓練を除く） | | 毎年80％以上 | 85.0％ | 84.9％ | 78.8％ | 78.4 | 82.0 |
| ４ | 民間教育訓練機関を活用した障がい者の職業訓練における就職率 | | 毎年55％以上 | 47.3％ | 47.2％ | 65.2％ | 57.3 | 50.9 |
| ５ | 府立高等職業技術専門校及び大阪障害者職業能力開発校で実施する在職者訓練（テクノ講座）の受講者数及び人材開発センターの利用者数 | | 毎年  12,000人以上 | 11,468 | 11,863 | 11,563 | 5,200 | 8,211 |
| ６ | 技能検定の受検申請者数 | | 毎年  12,000人以上 | 13,605 | 14,925 | 17,772 | 12,527 | 16,329 |

【１及び２　府立高等職業技術専門校及び大阪障害者職業能力開発校の職業訓練について】

○　府立高等職業技術専門校（技専校）における就職率については、いずれの年度も数値目標を達成している。ものづくり分野の訓練については、平成30年度までは雇用情勢の改善もあり、就職率は年々伸びていたが、令和元年度以降は低下傾向にある。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による求人件数の減少や就職活動機会の減少の影響と考えられる。

○　大阪障害者職業能力開発校（障害者校）と技専校の障がい者の職業訓練における就職率については、令和元年度と２年度は目標値を下回っていたが、３年度は改善が見られた。

【３及び４　民間教育訓練機関を活用した職業訓練について】

○　令和３年度の民間教育訓練機関を活用した職業訓練について、離職者対象の訓練の就職率は、令和元年度と２年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標値を下回ったが、それ以外の年度においては目標を上回った。

○　障がい者を対象とした訓練については、令和元年度以降、就職率が高い実習系科目の受講者増加に努めてきたが、コロナ禍が長引く中、実習を受け入れる企業の減少傾向が続いたことにより、実習系科目の受講者数が低迷したことなどが、令和３年度における就職率低下の要因と考えられる。

【５府立高等職業技術専門校及び大阪障害者職業能力開発校における在職者訓練について】

○　技専校と障害者校で実施する在職者訓練（テクノ講座）の受講者数及び人材開発センターの利用者数については、令和元年度までは目標の水準を維持してきたが、令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による講座の中止や企業の開催自粛等に伴い激減したものの、３年度は持ち直しの傾向が見られる。

【６　技能検定について】

○　技能検定の受験申請者数について、いずれの年度も目標値を上回っている。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症による前期試験の全国一斉中止の影響により受検者数が大幅に減少したものの、令和３年度は令和元年度の水準に戻りつつある。

⇒引き続き、技専校の職業訓練については、ものづくり分野の科目をはじめとし、応募者が少ない傾向にあり、入校生が定員を充足していないため、業界動向や企業、求職者のニーズを踏まえた訓練科目の見直しや訓練内容の充実を図るとともに、幅広い層に対する情報発信を強化する。

％

％

％

⇒引き続き、障がい者の雇用ニーズに対応した訓練科目の設定に努めるとともに、訓練を受講する障がい者の特性や状況にきめ細かく配慮した訓練を実施し、就職につなげていく。

％

⇒ものづくり分野の中小企業においては、従業員一人ひとりの生産性を向上することが不可欠であり、テクノ講座はこうした課題を支援する役割を担っていることから、企業との連携をさらに深め、講座の開催時間帯等について企業ニーズに応じた設定を行うなど、より柔軟な講座運営を行っていく。

％

⇒国の若年者に対する技能検定受検手数料の減免措置の対象者縮小の影響を受け、令和４年度以降は再び減少傾向となることが懸念されるため、引き続きものづくりを担う人材の確保や技能向上に向けて、ものづくりの魅力発信の取組みを行っていく。

人

人